

インドネシア：今年に入り、2カ月連続の利下げ

ご参考資料 2016年2月19日

・インドネシア中央銀行(以下、BI)は、2月18日まで開かれた金融政策決定会合において政策金利を0.25%引き下げ7.00%としました。また、預金準備率も7.5%から6.5%に引き下げました。

・インドネシアの金融政策は新たな局面を迎えていると考えており、更なる利下げと景気回復が期待されます。

インフレ率の低位安定を背景に、2度目の利下げを実施

インドネシアではインフレ率が著しく改善しています。1日に発表された2016年1月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+4.14%と、3カ月連続で目標の+3~5%に収まりました(図表1)。物価の安定を背景に、BIは景気刺激を目的として今年に入り2度目の利下げを実施しました。政策金利の引き下げは市場予想通りであり、インドネシアの金融市場に大きな影響はありませんでした。ただし、流動性を高める預金準備率の1%引き下げは予想外でした。

2月初旬より、世界景気の先行き不透明感からリスク回避の動きが強まり、多くの新興国の株式や通貨が下落する中、インドネシアの金融市場は相対的に底堅い推移となっています。今回の利下げ発表後も通貨ルピアは対米ドル、対円ともに大きく売られることはありませんでした。

成長率は5%台を回復、ファンダメンタルズも大きく改善

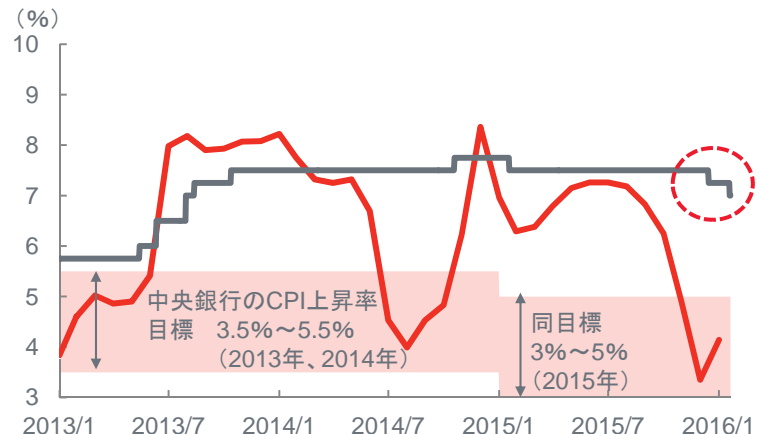
インドネシアの2015年10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率は、前年同期比+5.04%と4四半期ぶりに5%台を回復しました(図表2)。ジョコ政権は経済の立て直しに強い姿勢を示して、昨年9月から10回にわたって経済対策を発表し、遅れていたインフラ関連の予算執行を速めました。このような政策対応により、投資や政府支出の拡大ペースは持ち直していると考えられます。成長率の5%台回復に加えて、物価の安定や経常赤字の削減など、インドネシアのファンダメンタルズは大きく改善しています。

更なる利下げを予想、BIは経済成長見通しを上方修正

先月の利下げ以降、株式市場は堅調に推移しています(図表3)。BIは今後も金融緩和姿勢を継続するものと考えます。インドネシアは、インフレ率の低下により実質金利が他の新興国と比較して高い水準であることや、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が米国の利上げペースを遅らせると示唆したことなど、更なる利下げが可能な環境と考えます。イーストスプリングではインドネシアにはさらに1~1.5%の利下げの余地があると考えます。

インドネシアの2015年経済成長率は4.8%でした。今回の利下げ発表後、BIは2016年の経済成長率予想を従来通り+5.2~5.6%としたものの、推定値は前回の5.2%から5.4%に上方修正しました。

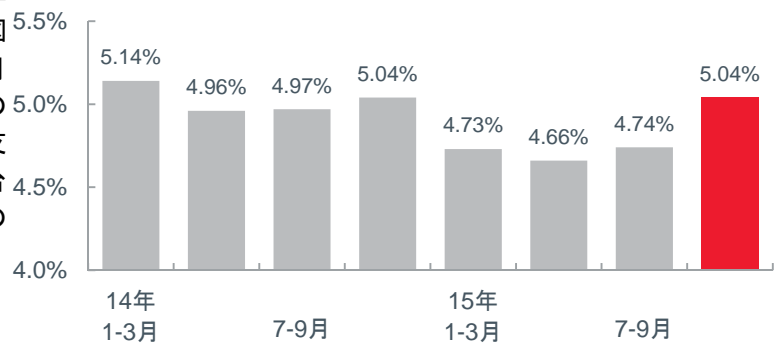
(図表1) 消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)と政策金利の推移



出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。*CPIについては1月分まで。

(図表2) 実質GDP成長率の推移

(2014年1-3月期~2015年10-12月期、前年同期比)



出所: インドネシア統計局のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

(図表3) ジャカルタ総合指数の推移

(2014年1月2日~2016年2月18日)



出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。